

気候変動への取り組みにおいて、CDPの最高評価「Aリスト」に 6年連続で選定

JTは、国際的な環境系NGOであるCDP^{※1}より、気候変動において、その対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、最高評価である「Aリスト」^{※2}に6年連続（7回目）で選定されました。



JTグループは、「自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会の持続性があるはじめて人の暮らしや企業の活動も持続的となる」と考えております。また4Sモデル^{※3}の追求を経営理念とし、JT Group Purpose^{※4}の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、JT Group Materiality（重要課題）^{※5}を策定しております。

JTグループは、「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」と考え、JT Group Materialityにおいて、「自然との共生」を掲げ、自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性の保全を図ることを目指しております。

2024年2月にJT Group Sustainability Targets^{※6}を策定し、環境に関連する私たちの取り組みを生態系という観点から見つめ直すとともに、生物多様性の観点も踏まえ、私たちの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくべく、重点領域と取り組み目標について見直しを図り、より野心的なターゲットのもと取り組みを進めているところです。気候変動に関しては、2030年までに事業活動におけるカーボンニュートラルを達成し、2050年までにバリューチェーン全体でのGHG排出量が実質ゼロとなるネットゼロの実現に向けた取り組みを実施しています。

今後もステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、JTグループが生み出す価値をより一層高めてまいります。

※1 CDP

CDP（本部：ロンドン）は企業に対し、環境や自然資源に及ぼす影響に関する情報の開示や、その影響を軽減する対策を取るよう働きかけている国際 NGO。運用資産 142 兆米ドルを有する 700 以上の機関投資家を代表して世界の上場企業を対象に企業の気候変動や水資源等に関する考え方、取り組み、実績等に関する質問書を送付し、その回答をもとに評価を行い、公表している。2024 年の調査では、全世界で 24,800 社を超える企業が回答し、日本企業はプライム市場上場企業の 70%以上を含む 2,100 社以上が回答している。

※2 Aリスト

CDP は各企業の回答結果に基づき、リーダーシップレベル（A・A-）、マネジメントレベル（B・B-）、認識レベル（C・C-）、情報開示レベル（D・D-）の 4 段階に評価する。さらにリーダーシップレベルの中から、最高レベルの Aリスト企業が選定される。

※3 4S モデル

JT グループの経営理念であり、お客様を中心として、株主、従業員、社会の 4 者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4 者の満足度を高めていくという考え方。詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/corporate/principle/index.html>

※4 JT Group Purpose

JT グループが未来において社会から求められ、かつ、長期にわたり価値を発揮し続けていくべき領域を「心の豊かさ」とすると同定し、この領域を任せられ、貢献し続けていきたいとの考えから、2023 年 2 月に JT Group Purpose「心の豊かさをもっと。」を策定いたしました。内容に関しては、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/corporate/mission/index.html>

※5 JT Group Materiality（重要課題）

JT Group Materiality の策定プロセスと内容に関する説明については、当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jti.co.jp/sustainability/strategy/materiality_strategy_sdgs/index.html

※6 JT Group Sustainability Targets

JT Group Sustainability Targets の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jti.co.jp/sustainability/strategy/materiality_strategy_sdgs/index.html